



2019年度決算のお知らせ

メディケア生命（社長 石原 拓己）の2019年度（2019年4月1日～2020年3月31日）の決算をお知らせいたします。

<目次>

1. 主要業績	……	1 頁
2. 2019年度末保障機能別保有契約高	……	3 頁
3. 2019年度決算に基づく契約者（社員）配当金例示	……	3 頁
4. 2019年度一般勘定資産の運用状況	……	4 頁
5. 貸借対照表	……	11 頁
6. 損益計算書	……	15 頁
7. 経常利益等の明細（基礎利益）	……	17 頁
8. 株主資本等変動計算書	……	18 頁
9. 債務者区分による債権の状況	……	20 頁
10. リスク管理債権の状況	……	20 頁
11. ソルベンシー・マージン比率	……	20 頁
12. 2019年度特別勘定の状況	……	21 頁
13. 保険会社及びその子会社等の状況	……	21 頁

以 上

本件に関するお問い合わせ先

メディケア生命保険株式会社 経営管理部

Tel:03-5621-3367



メディケア生命
住友生命グループ



1. 主要業績

(1) 保有契約高及び新契約高

保有契約高

(単位：千件、億円、%)

区 分	2018年度末				2019年度末			
	件 数		金 額		件 数		金 額	
		前年度末比		前年度末比		前年度末比		前年度末比
個人保険	715	115.3	12,982	100.8	778	108.8	13,147	101.3
個人年金保険	0	120.0	3	123.1	0	150.0	4	127.8
団体保険	—	—	—	—	—	—	—	—
団体年金保険	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 個人年金保険の金額については、年金支払開始後契約の責任準備金です。

新契約高

(単位：千件、億円、%)

区 分	2018年度						2019年度					
	件 数		金 額				件 数		金 額			
		前年度比	前年度比	新契約	転換による純増加		前年度比	前年度比	新契約	転換による純増加		
個人保険	124	72.5	1,507	34.8	1,507	—	97	78.8	1,597	106.0	1,597	—
個人年金保険	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
団体保険	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
団体年金保険	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(2) 年換算保険料

保有契約

(単位：百万円、%)

区 分	2018年度末		2019年度末	
		前年度末比		前年度末比
個人保険	38,172	113.8	41,479	108.7
個人年金保険	17	126.9	22	127.4
合 計	38,189	113.8	41,501	108.7
うち医療保障・生前給付保障等	30,675	116.6	33,611	109.6

新契約

(単位：百万円、%)

区 分	2018年度		2019年度	
		前年度比		前年度比
個人保険	6,331	81.6	5,336	84.3
個人年金保険	—	—	—	—
合 計	6,331	81.6	5,336	84.3
うち医療保障・生前給付保障等	5,771	80.9	4,645	80.5

- (注) 1. 年換算保険料とは、1回あたりの保険料について保険料の支払方法に応じた係数を乗じ、1年あたりの保険料に換算した金額です(一時払契約等は、保険料を保険期間で除した金額等)。
2. 「医療保障・生前給付保障等」については、医療保障給付(入院給付、手術給付等)、生前給付保障給付(特定疾病給付、介護給付)、保険料払込免除給付(障害を事由とするものは除く。特定疾病罹患を事由とするものを含む)に該当する部分の年換算保険料を計上しています。

(3) 主要収支項目

(単位：百万円、%)

区 分	2018年度		2019年度	
		前年度比		前年度比
保険料等収入	35,507	121.0	40,324	113.6
資産運用収益	2,138	108.6	2,232	104.4
保険金等支払金	7,590	114.4	8,932	117.7
資産運用費用	2	8.6	1	61.0
経常損失	11,720	99.2	7,644	65.2

(4) 総資産

(単位：百万円、%)

区 分	2018年度末		2019年度末	
		前年度末比		前年度末比
総 資 産	211,805	106.0	224,591	106.0

2. 2019年度末保障機能別保有契約高

(単位：千件、億円)

項 目		個 人 保 険		個 人 年 金 保 険		団 体 保 険		合 計	
		件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額
死亡保障	普通死亡	778	13,147	—	—	—	—	778	13,147
	災害死亡	—	—	—	—	—	—	—	—
	その他の条件付死亡	—	—	—	—	—	—	—	—
生存保障		—	—	0	4	—	—	0	4
入院保障	災害入院	(572)	(32)	—	—	—	—	(572)	(32)
	疾病入院	(572)	(32)	—	—	—	—	(572)	(32)
	その他の条件付入院	(333)	(67)	—	—	—	—	(333)	(67)
障害保障		—	—	—	—	—	—	—	—
手術保障		(740)	—	—	—	—	—	(740)	—

項 目	団 体 年 金 保 険		財形保険・財形年金保険		合 計	
	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額
生存保障	—	—	—	—	—	—

項 目	医 療 保 障 保 険	
	件 数	金 額
入院保障	—	—

項 目	就 業 不 能 保 障 保 険	
	件 数	金 額
就業不能保障	—	—

- (注) 1. 括弧内の数値は主契約の付随保障部分及び特約の保障を表します。
 2. 生存保障欄の金額は年金支払開始後契約の責任準備金を表します。
 3. 入院保障欄の金額は入院給付日額を表します。

3. 2019年度決算に基づく契約者（社員）配当金例示

該当事項はありません。

4. 2019年度の一般勘定資産の運用状況

(1) 2019年度の資産の運用状況

① 運用環境

2019年度の日本経済は、米中通商摩擦の激化や世界経済の減速懸念等があったものの、堅調な国内需要に支えられ、緩やかな回復傾向が続きました。しかしながら、年度末には新型コロナウイルスの感染拡大が影響し、急速に経済環境は悪化しました。

- ・国内金利(新発10年国債利回り)は低位での推移となりました。米中通商協議への警戒感、世界景気への減速懸念および米国・欧州の中央銀行の緩和的な金融政策スタンス等を背景として8月下旬に▲0.30%近くまで低下した後、米中協議の進展期待や景気に対する過度な悲観が後退し上昇に転じました。その後、新型コロナウイルス感染拡大により、諸外国の金利は大きく低下したものの、国内金利は既に低位で推移していたことから諸外国に比べ軽微な影響に留まりました。

【新発10年国債利回り 2019年3月末 ▲0.095% → 2020年3月末 +0.010%】

- ・国内株式は、大幅に低下しました。年度前半は米中通商協議への警戒感や世界景気への減速懸念などから日経平均株価は下落したものの、米中協議の進展期待や各国の緩和的な金融政策スタンスなどを背景に年末に向け、28年ぶりの高値に迫る局面まで上昇しました。しかしながら、年度末にかけては新型コロナウイルス感染拡大の影響で大幅に下落しました。

【日経平均 2019年3月末 21,205.81円 → 2020年3月末 18,917.01円】

- ・為替相場(円/ドル)はやや円高ドル安となりました。年度前半は米中通商問題への懸念も強く、円高基調で推移しました。その後、米中通商協議の進展期待等を背景に円安に転じ、一時1ドル112円台をつける場面もありましたが、年度末にかけては新型コロナウイルスの感染拡大およびそれを受けた米FRBの金融緩和措置等から再び円高が進み、前年度末比ではやや円高ドル安となりました。

【ドル/円 2019年3月末 110.99円 → 2020年3月末 108.83円】

② 当社の運用方針

当社は、資産負債の総合的管理(ALM)の枠組みのもと、生命保険という長期にわたる負債の特性を踏まえ、長期・超長期を中心とした国内債券等の運用を行うことにより、金利リスクおよび信用リスクを適切にコントロールしながら安定的な収益を確保する方針としております。

③ 運用実績の概況

国内金利が低水準で推移する中、国債対比で超過収益が獲得できるクレジット資産を中心とした運用を行い、収益の確保を図りました。

(2) 資産の構成

(単位：百万円、%)

区 分	2018年度末		2019年度末	
	金額	占率	金額	占率
現預金・コールローン	13,153	6.2	15,296	6.8
買現先勘定	—	—	—	—
債券貸借取引支払保証金	—	—	—	—
買入金銭債権	—	—	—	—
商品有価証券	—	—	—	—
金銭の信託	—	—	—	—
有価証券	184,902	87.3	195,489	87.0
公 社 債	177,134	83.6	184,488	82.1
株 式	—	—	—	—
外 国 証 券	7,768	3.7	11,001	4.9
公 社 債	7,768	3.7	11,001	4.9
株 式 等	—	—	—	—
そ の 他 の 証 券	—	—	—	—
貸付金	—	—	—	—
不動産	133	0.1	120	0.1
繰延税金資産	—	—	141	0.1
その他	13,617	6.4	13,546	6.0
貸倒引当金	△ 2	△ 0.0	△ 2	△ 0.0
合 計	211,805	100.0	224,591	100.0
うち外貨建資産	—	—	—	—

(注) 不動産については建物の金額を計上しております。

(3) 資産の増減

(単位：百万円)

区 分	2018年度	2019年度
現預金・コールローン	△ 950	2,143
買現先勘定	—	—
債券貸借取引支払保証金	—	—
買入金銭債権	—	—
商品有価証券	—	—
金銭の信託	—	—
有価証券	11,378	10,586
公 社 債	5,113	7,354
株 式	—	—
外 国 証 券	6,264	3,232
公 社 債	6,264	3,232
株 式 等	—	—
そ の 他 の 証 券	—	—
貸付金	—	—
不 動 産	△ 4	△ 13
繰延税金資産	—	141
そ の 他	1,607	△ 70
貸倒引当金	0	△ 0
合 計	12,032	12,786
うち外貨建資産	—	—

(注) 不動産については建物の金額を計上しております。

(4) 資産運用関係収益

(単位：百万円)

区 分	2018年度	2019年度
利息及び配当金等収入	2,129	2,232
預貯金利息	1	1
有価証券利息・配当金	2,128	2,230
貸付金利息	—	—
不動産賃貸料	—	—
その他利息配当金	—	—
商品有価証券運用益	—	—
金銭の信託運用益	—	—
売買目的有価証券運用益	—	—
有価証券売却益	7	—
国債等債券売却益	7	—
株式等売却益	—	—
外国証券売却益	—	—
その他	—	—
有価証券償還益	—	—
金融派生商品収益	—	—
為替差益	—	0
貸倒引当金戻入額	0	—
その他運用収益	—	—
合 計	2,138	2,232

(5) 資産運用関係費用

(単位：百万円)

区 分	2018年度	2019年度
支 払 利 息	0	0
商 品 有 価 証 券 運 用 損	—	—
金 銭 の 信 託 運 用 損	—	—
売 買 目 的 有 価 証 券 運 用 損	—	—
有 価 証 券 売 却 損	—	—
国 債 等 債 券 売 却 損	—	—
株 式 等 売 却 損	—	—
外 国 証 券 売 却 損	—	—
そ の 他	—	—
有 価 証 券 評 価 損	—	—
国 債 等 債 券 評 価 損	—	—
株 式 等 評 価 損	—	—
外 国 証 券 評 価 損	—	—
そ の 他	—	—
有 価 証 券 償 還 損	—	—
金 融 派 生 商 品 費 用	—	—
為 替 差 損	1	—
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	—	0
貸 付 金 償 却	—	—
貸 貸 用 不 動 産 等 減 価 償 却 費	—	—
そ の 他 運 用 費 用	—	—
合 計	2	1

(6) 資産運用に係わる諸効率

①資産別運用利回り

(単位：%)

区 分	2018年度	2019年度
現預金・コールローン	0.01	0.01
買現先勘定	—	—
債券貸借取引支払保証金	—	—
買入金銭債権	—	—
商品有価証券	—	—
金銭の信託	—	—
有価証券	1.22	1.21
うち公社債	1.23	1.22
うち株式	—	—
うち外国証券	0.87	0.92
貸付金	—	—
不動産	—	—
一般勘定計	1.08	1.05
うち海外投融資	0.87	0.92

(注) 利回り計算式の分母は帳簿価額ベースの日々平均残高、分子は経常損益中、資産運用収益－資産運用費用として算出した利回りです。

(注) 海外投融資は、円貨建資産です。

②売買目的有価証券の評価損益

該当事項はありません。

③有価証券の時価情報（売買目的有価証券以外の有価証券のうち時価のあるもの）

（単位：百万円）

区 分	2018年度末					2019年度末				
	帳簿価額	時 価	差損益	差損益		帳簿価額	時 価	差損益	差損益	
				差益	差損				差益	差損
満期保有目的の債券	67,427	80,948	13,520	13,532	△ 11	67,407	80,294	12,886	12,888	△ 1
責任準備金対応債券	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
子会社・関連会社株式	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他の有価証券	110,584	117,475	6,890	6,961	△ 71	123,043	128,081	5,038	5,452	△ 414
公 社 債	102,798	109,706	6,907	6,922	△ 14	111,954	117,080	5,126	5,414	△ 288
株 式	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
外 国 証 券	7,785	7,768	△ 17	39	△ 56	11,089	11,001	△ 88	38	△ 126
公 社 債	7,785	7,768	△ 17	39	△ 56	11,089	11,001	△ 88	38	△ 126
株 式 等	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他の証券	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
買入金銭債権	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
譲渡性預金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合 計	178,012	198,423	20,411	20,494	△ 83	190,451	208,376	17,924	18,341	△ 416
公 社 債	170,226	190,654	20,428	20,454	△ 26	179,362	197,375	18,012	18,302	△ 289
株 式	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
外 国 証 券	7,785	7,768	△ 17	39	△ 56	11,089	11,001	△ 88	38	△ 126
公 社 債	7,785	7,768	△ 17	39	△ 56	11,089	11,001	△ 88	38	△ 126
株 式 等	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他の証券	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
買入金銭債権	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
譲渡性預金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

（注）本表には、金融商品取引法上の有価証券として取り扱うことが適当と認められるもの等を含んでいます。

・時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券は保有しておりません。

④金銭の信託の時価情報

該当事項はありません。

5. 貸借対照表

(単位：百万円)

科目	期別		科目	期別	
	2018年度末 (2019年 3月31日現在)	2019年度末 (2020年 3月31日現在)		2018年度末 (2019年 3月31日現在)	2019年度末 (2020年 3月31日現在)
	金額	金額		金額	金額
(資産の部)			(負債の部)		
現金及び預貯金	13,153	15,296	保険契約準備金	177,301	198,296
預貯金	13,153	15,296	支払備金	1,060	1,438
有価証券	184,902	195,489	責任準備金	176,240	196,857
国債	104,689	99,900	代理店借	1,651	833
地方債	2,028	2,025	再保険借	28	39
社債	70,415	82,562	その他負債	1,125	1,229
外国証券	7,768	11,001	未払法人税等	5	6
有形固定資産	385	363	未払金	475	312
建物	133	120	未払費用	631	896
その他の有形固定資産	251	242	預り金	7	7
無形固定資産	5,649	6,505	仮受金	5	6
ソフトウェア	4,509	5,093	賞与引当金	64	67
その他の無形固定資産	1,139	1,411	退職給付引当金	60	86
代理店貸	0	0	価格変動準備金	135	159
再保険貸	24	46	繰延税金負債	412	—
その他資産	7,691	6,750	負債の部合計	180,778	200,711
未収金	4,783	3,981	(純資産の部)		
前払費用	1,809	1,434	資本金	40,000	40,000
未収収益	474	607	資本剰余金	40,000	40,000
預託金	95	96	資本準備金	40,000	40,000
仮払金	3	9	利益剰余金	△ 53,934	△ 59,747
その他の資産	524	620	その他利益剰余金	△ 53,934	△ 59,747
繰延税金資産	—	141	繰越利益剰余金	△ 53,934	△ 59,747
貸倒引当金	△ 2	△ 2	株主資本合計	26,065	20,252
			その他有価証券評価差額金	4,961	3,627
			評価・換算差額等合計	4,961	3,627
			純資産の部合計	31,026	23,879
資産の部合計	211,805	224,591	負債及び純資産の部合計	211,805	224,591

注記事項

(貸借対照表関係)

1. 会計方針に関する事項

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、その他有価証券については3月末日の市場価格等に基づく時価法(売却原価の算定は移動平均法)によっております。なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

(2) 有形固定資産の減価償却の方法

建物は定額法、その他は定率法によっております。

(3) 無形固定資産の減価償却の方法

自社利用のソフトウェアは利用可能期間に基づく定額法によっております。

(4) 外貨建資産等の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債は、3月末日の為替相場により円換算しております。

(5) 貸倒引当金の計上方法

貸倒引当金は、「資産査定規程」および「償却・引当規程」に則り、必要と認める額を計上しております。すべての債権は、「資産査定規程」に基づき、関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

(6) 賞与引当金の計上方法

従業員の賞与に充てるため、支給見込額のうち当期負担額を計上しております。

(7) 退職給付引当金の計上方法

従業員の退職給付に備えるため、企業会計基準第26号「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準委員会)に定める簡便法(期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法)により、当期末において発生していると認められる額を退職給付引当金に計上しております。

(8) 責任準備金の積立方法

責任準備金は保険業法第116条の規定に基づく準備金であり、保険料積立金については保険業法施行規則第69条第4項第4号の規定に基づく5年チルメル式により計算しております。

なお、上記の方法により計算された金額の他、保険業法上の標準責任準備金積立に向け2,229百万円を計上しております。

(9) 価格変動準備金の計上方法

価格変動準備金は保険業法第115条の規定に基づき算出した額を計上しております。

(10) 消費税及び地方消費税の会計処理

税抜方式によっております。ただし、資産に係る控除対象外消費税等のうち、税法に定める繰延消費税等については、前払費用に計上し5年間で均等償却し、繰延消費税等以外のものについては、発生年度に費用処理しております。

2. 金融商品の状況に関する事項及び金融商品の時価等に関する事項は次のとおりであります。

(1) 金融商品の状況に関する事項

当社の資産運用は、生命保険契約の負債特性に応じた資産及び負債の総合的管理(ALM)を推進し、公社債等の運用により中長期的に安定した収益の確保を図っております。

当社の主な金融商品のうち、公社債(国債、地方債及び社債)及び外国証券(公社債)については、市場リスク(市場金利等の変動により価格が変動するリスク)及び発行体等の信用リスクに晒されております。

当社は、取締役会で策定している「資産運用リスク管理方針」において、資産運用リスクのリスク管理部門を定め、資産運用全体のリスクを管理する体制を整備しております。合わせて、「資産運用リスク管理規程」において、金融商品に関する資産運用リスクである「市場リスク」「信用リスク」のそれぞれについてリスク管理の枠組みを定めるとともに、具体的なリスク管理手法を定め、リスクの定量的かつ統合的な把握・管理に努めております。また、資産運用リスクの管理部門は、投資の執行部から独立することで、組織面においても内部牽制機能を確保し、執行部に方針及び諸規程を遵守させることにより、実効性の高いリスク管理体制の構築を図っております。取締役会は、リスク管理状況の報告を受け、経営の意思決定を行っております。

市場リスクについては、金融商品の価値がマーケットの変化により、どの程度の損失を被る可能性があるかを把握・分析するため、統合的なリスク量としてバリュー・アット・リスク(VaR)を計測し、これを市場リスクに備えたリスク・リミット(含み損益や売却損益等を考慮)と比較することで管理しております。

信用リスクについては、発行体の格付に応じて投資限度額を定め、投資残高が限度内であることを随時モニタリングするとともに、格付を定期的にモニタリングし信用状況の変化を管理しております。さらに、投資残高にリスク係数を乗じる等の方法によりリスク量を計測し、これを信用リスクに備えたリスク・リミットと比較することで管理を行っております。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

当期末における主な金融商品に係る貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
現金及び預貯金	15,296	15,296	-
有価証券	195,489	208,376	12,886
満期保有目的の債券	67,407	80,294	12,886
その他有価証券	128,081	128,081	-

(注1) 金融商品の時価の算定方法

(1) 現金及び預貯金

これらはすべて短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 有価証券

3月末日の市場価格等によっております。

(注2) 有価証券に関する事項

満期保有目的の債券において、種類ごとの貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	種類	貸借対照表計上額	時価	差額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	公社債	67,007	79,896	12,888
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	公社債	400	398	△ 1
合計		67,407	80,294	12,886

その他有価証券において、種類ごとの取得原価又は償却原価、貸借対照表計上額及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	種類	取得原価又は償却原価	貸借対照表計上額	差額
貸借対照表計上額が取得原価又は償却原価を超えるもの	公社債	84,349	89,763	5,414
	外国証券(公社債)	4,196	4,234	38
貸借対照表計上額が取得原価又は償却原価を超えないもの	公社債	27,605	27,317	△ 288
	外国証券(公社債)	6,893	6,766	△ 126
合計		123,043	128,081	5,038

(注3) 金銭債権及び満期がある有価証券の償還予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
預貯金	15,296	-	-	-
有価証券	3,592	21,917	38,245	115,259
満期保有目的の債券	-	-	1,946	65,192
その他有価証券	3,592	21,917	36,299	50,067

※期間の定めのないものは含めておりません。

3. 保険業法第259条の規定に基づく生命保険契約者保護機構に対する当期末における当社の今後の負担見積額は、356百万円であります。

なお、当該負担金は抛出した年度の事業費として処理しております。

4. 退職給付に関する事項は次のとおりであります。

(1) 採用している退職給付制度の概要

当社は退職一時金制度を採用しており、勤務期間等に基づいた一時金を支給します。

(2) 退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

当期首における退職給付引当金	60百万円
退職給付費用	29百万円
退職給付の支払額	3百万円
当期末における退職給付引当金	86百万円

(3) 退職給付費用

退職給付費用	82百万円
--------	-------

なお、受入出向者に係る出向元への負担額を含んでおります。

5. 有形固定資産の減価償却累計額は、237百万円であります。
6. 関係会社に対する金銭債権の総額は、1,962百万円、金銭債務の総額は、29百万円であります。
7. 繰延税金資産の総額は、3,164百万円、繰延税金負債の総額は、1,410百万円であります。繰延税金資産のうち評価性引当額として控除した額は、1,612百万円であります。

繰延税金資産の発生の主な原因別内訳は、繰越欠損金1,465百万円、保険契約準備金902百万円、減価償却超過額326百万円であります。繰延税金資産から評価性引当額として控除した額のうち、繰越欠損金に係る評価性引当額は1,465百万円、将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額は146百万円であります。

繰延税金負債の発生の主な原因別内訳は、その他有価証券の評価差額1,410百万円であります。

繰越欠損金及びその繰延税金資産の繰越期限別の金額は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超	合計
繰越欠損金(※1)	67	541	856	1,465
評価性引当額	△ 67	△ 541	△ 856	△ 1,465
繰延税金資産	-	-	-	-

(※1)繰越欠損金は、地方税に係る法定実効税率を乗じた額であります。

当期における税効果会計適用の法定実効税率は、回収又は支払が見込まれる期間が2020年4月1日以降のものについては28.00%であります。

8. 保険業法施行規則第71条第1項に規定する再保険を付した部分に相当する責任準備金（以下「出再責任準備金」という。）の金額は、0百万円であります。
9. 1株当たり純資産額は、29,849円48銭であります。

10. 追加情報

(1) 連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用

「所得税法等の一部を改正する法律」（令和2年法律第8号）において創設されたグループ通算制度については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」（2020年3月31日 企業会計基準委員会 実務対応報告第39号）により、繰延税金資産及び繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいております。

6. 損益計算書

(単位：百万円)

科目	期別	2018年度	2019年度
		〔自 2018年 4月 1日 至 2019年 3月31日〕	〔自 2019年 4月 1日 至 2020年 3月31日〕
		金額	金額
経常収益		37,672	42,578
保険料等収入		35,507	40,324
保険料		35,459	40,218
再保険収入		48	105
資産運用収益		2,138	2,232
利息及び配当金等収入		2,129	2,232
預貯金利息		1	1
有価証券利息・配当金		2,128	2,230
有価証券売却益		7	—
為替差益		—	0
貸倒引当金戻入額		0	—
その他経常収益		27	21
その他の経常収益		27	21
経常費用		49,393	50,222
保険金等支払金		7,590	8,932
保険金		556	783
年金		35	18
給付金		5,203	6,475
解約返戻金		1,682	1,495
その他返戻金		16	22
再保険料		95	137
責任準備金等繰入額		20,291	20,995
支払備金繰入額		165	378
責任準備金繰入額		20,126	20,616
資産運用費用		2	1
支払利息		0	0
為替差損		1	—
貸倒引当金繰入額		—	0
事業費		18,376	16,873
その他経常費用		3,132	3,419
税金		1,532	1,572
減価償却費		1,583	1,820
退職給付引当金繰入額		17	25
その他の経常費用		—	0
経常損失		11,720	7,644
特別損失		34	46
固定資産等処分損		12	22
価格変動準備金繰入額		22	24
税引前当期純損失		11,755	7,690
法人税及び住民税		△ 2,784	△ 1,843
法人税等調整額		△ 61	△ 34
法人税等合計		△ 2,845	△ 1,877
当期純損失		8,909	5,813

注記事項

(損益計算書関係)

1. 関係会社との取引による収益の総額は、20百万円、費用の総額は、1,330百万円であります。
なお、上記の他に連結納税に伴う受取予定額1,858百万円を計上しております。
2. 責任準備金繰入額の計算上、差し引かれた出再責任準備金繰入額の金額は、0百万円であります。
3. 1株当たり当期純損失は、7,266円46銭であります。
4. 関連当事者との取引は以下のとおりであります。

(1) 親会社及び法人主要株主等

(単位：百万円)

種類	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額	科目	当期末残高
親会社	住友生命保険 相互会社	被所有 直接100.0%	役員の受入 出向者の受入 連結納税等	連結納税に 伴う受取予 定額	1,858	未収金	1,858

7. 経常利益等の明細（基礎利益）

（単位：百万円）

	2018年度	2019年度
基礎利益 A	△ 11,537	△ 7,513
キャピタル収益	7	0
金銭の信託運用益	—	—
売買目的有価証券運用益	—	—
有価証券売却益	7	—
金融派生商品収益	—	—
為替差益	—	0
その他キャピタル収益	—	—
キャピタル費用	1	—
金銭の信託運用損	—	—
売買目的有価証券運用損	—	—
有価証券売却損	—	—
有価証券評価損	—	—
金融派生商品費用	—	—
為替差損	1	—
その他キャピタル費用	—	—
キャピタル損益 B	5	0
キャピタル損益含み基礎利益 A + B	△ 11,531	△ 7,513
臨時収益	0	—
再保険収入	—	—
危険準備金戻入額	—	—
個別貸倒引当金戻入額	0	—
その他臨時収益	—	—
臨時費用	189	130
再保険料	—	—
危険準備金繰入額	189	130
個別貸倒引当金繰入額	—	0
特定海外債権引当勘定繰入額	—	—
貸付金償却	—	—
その他臨時費用	—	—
臨時損益 C	△ 188	△ 130
経常利益 A + B + C	△ 11,720	△ 7,644

8. 株主資本等変動計算書

2018年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本						評価・換算差額等		純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計				
当期首残高	40,000	40,000	40,000	△45,025	△45,025	34,974	4,400	4,400	39,375
当期変動額									
当期純損失				8,909	8,909	8,909			8,909
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）							560	560	560
当期変動額合計	—	—	—	△8,909	△8,909	△8,909	560	560	△8,348
当期末残高	40,000	40,000	40,000	△53,934	△53,934	26,065	4,961	4,961	31,026

2019年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本						評価・換算差額等		純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計				
当期首残高	40,000	40,000	40,000	△53,934	△53,934	26,065	4,961	4,961	31,026
当期変動額									
当期純損失				5,813	5,813	5,813			5,813
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）							△1,333	△1,333	△1,333
当期変動額合計	—	—	—	△5,813	△5,813	△5,813	△1,333	△1,333	△7,146
当期末残高	40,000	40,000	40,000	△59,747	△59,747	20,252	3,627	3,627	23,879

注記事項

(株主資本等変動計算書関係)

1. 当期末における発行済株式の種類及び総数は以下のとおりであります。

(単位：株)

株式の種類	当期首	増加	減少	当期末
普通株式	800,000	—	—	800,000

9. 債務者区分による債権の状況

該当事項はありません。

10. リスク管理債権の状況

該当事項はありません。

11. ソルベンシー・マージン比率

(単位：百万円)

項 目	2018年度末	2019年度末
ソルベンシー・マージン総額 (A)	52,612	48,736
資本金等	26,065	20,252
価格変動準備金	135	159
危険準備金	1,946	2,076
一般貸倒引当金	—	—
(その他有価証券評価差額金(税効果控除前)・繰延ヘッジ損益(税効果控除前))×90%(マイナスの場合100%)	6,201	4,534
土地の含み損益×85%(マイナスの場合100%)	—	—
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	18,263	21,713
負債性資本調達手段等	—	—
全期チルメル式責任準備金相当額超過額及び負債性資本調達手段等のうち、マージンに算入されない額	—	—
持込資本金等	—	—
控除項目	—	—
その他	—	—
リスクの合計額 $\sqrt{(R_1 + R_8)^2 + (R_2 + R_3 + R_7)^2} + R_4$ (B)	3,736	4,147
保険リスク相当額 R_1	364	373
第三分野保険の保険リスク相当額 R_8	1,449	1,566
予定利率リスク相当額 R_2	18	20
最低保証リスク相当額 R_7	—	—
資産運用リスク相当額 R_3	3,078	3,459
経営管理リスク相当額 R_4	147	162
ソルベンシー・マージン比率 $\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$	2,815.8%	2,350.4%

(注) 上記は、保険業法施行規則第86条及び第87条、並びに平成8年大蔵省告示第50号の規定に基づいて算出しています。

12. 2019年度特別勘定の状況

該当事項はありません。

13. 保険会社及びその子会社等の状況

該当事項はありません。